



モンゴルにおけるユキヒョウ保全のための協力

環境省自然環境局生物多様性センター
総括企画官

Noriaki Sakaguchi
阪口法明

1. ユキヒョウの生息状況

ユキヒョウは、中央アジア 12 カ国に分布し、通常、標高 3,000m~4,500m で低木、草が生えた、急峻な山岳地帯に生息している。行動圏は 100km² を超える場合も少なくない。山岳性の有蹄類、ブルーシープ、アイベックス、アルガリシープ等を餌としている。ユキヒョウは世界中でも約 4,500~7,500 頭しか生息しておらず、モンゴルは 500~1,000 頭、個体数の最も多い中国でも 2,000~2,500 頭と推定されている (MaCarthy 2003 年)。世界自然保護連合 (IUCN) の Red List では絶滅危惧 I B 類にリストアップされており、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の取引に関する条約 (CITES)」では、1975 年に附属書 I に掲載され、個体、器官及び加工品の国際取引が原則禁止されている。モンゴル国内法でも、狩猟法 (1995) により、狩猟及び毛皮、その他全ての器官の取引が禁止されている。

生息地の減少、劣化及び分断化がユキヒョウの生存を脅かす主要な要因である。放牧地の侵入により生息地が大きく攪乱されるとともに、ユキヒョウが家畜を襲うようになり、放牧者がユキヒョウを捕殺する事件がしばしば起きている。毛皮、骨などを目当てに密猟し、違法取引を行うこともあり、特に中国、ロシアとの国境地帯での違法取引が問題となっている。また、地域住民による有蹄類の狩猟が、ユキヒョウの餌動物を減少させ、生息可能個体数を低下させている。

2. ユキヒョウ保全の山岳生物多様性保全への意義

ユキヒョウは山岳生態系において最高位の捕食者であり、アイベックス、アルガリシープなど山岳性有蹄類を捕食することで、その個体数を調整し生態系の維持に重要な役割を果たす (キーストーン種)。また、広大な行動圏を持つことから (アンブレラ種)、生息地を含む個体の保全は山岳地域の生態系及び生物多様性保全に直結する。逆に、ユキヒョウの絶滅は不可塑的な生態系の劣化を導くとともに、生物多様性の極端な低下をもたらすことになる。さらに、ユキヒョウは度々映像等で紹介され、世界中の人々が保全に関心を寄せており (フラグシップ種)、保全活動への多数の団体、人々の参加協力が見込まれる。

3. ユキヒョウ保全への協力

2004 年 12 月沖縄那覇で開催された北東アジア準地域環境協力プログラム (NEASPEC) 第 10 回高級事務官会合 (SOM) で北東アジア自然保護プログラムが採

択され、大型ネコ科と渡り鳥の保護戦略の策定と、パイロットプロジェクトの実施が合意された。この自然保護プログラムの下、我が国はモンゴル国と協力し、個体群モニタリング能力向上のためのプログラムを実施した。

2006 年 10 月にモンゴル国 Gobi Gurvansaikhan 国立公園で実施したカメラトラップ (自動撮影カメラ) によるユキヒョウ個体群モニタリング・トレーニングでは、我が国環境省はモンゴル国側のプロジェクト協力機関 Irbis Mongolia に対し、機材供与、講師派遣等の支援を行った (写真 1)。モンゴルの国立公園職員、研究者、NGO、学生に、中国の研究者が加わり、合計 18 名が参加し、カメラトラップ調査技術の向上が図られた。その後、実際カメラトラップ調査がモンゴル研究者により実施され、ユキヒョウの写真が多数撮影され、個体群モニタリングに貢献している (表紙写真)。



写真 1. カメラトラップ調査トレーニングの様子
(Gobi Gurvansaikhan 国立公園)

さらに 2007 年 3 月にはユキヒョウの GPS 衛星追跡調査のためのトレーニングを開催した。ユキヒョウは山岳地帯の広い範囲を移動するため直接追跡観察が困難であり、GPS 衛星追跡技術はその行動圏、生息地利用を知るために不可欠である。また、衛星インターネットを介してデータ収集することが可能であり、調査員の往来が制限された国境地帯での個体追跡にも適している。

2007 年 3 月に北京で開催された NEASPEC・SOM12 において、ユキヒョウ保全を含む北東アジア自然保護戦略が合意された。今後、絶滅の危機にあるユキヒョウ保全のため関係各国が積極的に協力し、同戦略の確実な履行が求められている。